

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

2016年6月8日

運用状況

-2016年6月7日現在-

- ※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
 「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
 ※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
 ※インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、マザーファンド)の受益証券を主要投資対象とします。

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額 (円)	2014/11/28からの 基準価額の騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	10,758	-2.6	16,231	97.2	-
米ドル投資型	8,348	-13.2	36,786	97.5	95.9
豪ドル投資型	7,617	-22.7	8,310	96.0	95.7

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式	39.9
J-REIT	56.9
短期金融商品・その他	3.2
合計※	100.0

基準価額は1万口当たりです

※合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります

株式組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)
1	大成建設 総合建設大手、市街地開発に強い	3.3
2	オリックス リース等の金融を通じてインフラ構築を支援	3.1
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ インフラ向けファイナンスを世界的に行う	2.5
4	クボタ 農業機械、建設機械、エンジンなどに強み	2.3
5	伊藤忠商事 グローバルにインフラ関連事業を展開	2.3
6	ローソン 生活必需品販売の社会的インフラを目指す	2.1
7	トレンドマイクロ ITインフラをPCウィルス等の脅威から守る	1.9
8	大和ハウス工業 多分野で住宅や各種施設のインフラを提供	1.7
9	ヤマトホールディングス 宅配便インフラ国内最大手	1.7
10	東京急行電鉄 鉄道事業に加え、都市開発事業も手掛ける	1.6

J-REIT組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)
1	野村不動産マスターファンド投資法人 投資対象を限定せず多様な物件に投資を行う	3.4
2	ケネディクス・オフィス投資法人 好立地の中規模オフィスビルに強み	3.1
3	オリックス不動産投資法人 オフィス、物流など幅広く投資	3.0
4	GLP投資法人 物流施設特化型で日本最大級の資産規模	2.8
5	イオンリート投資法人 イオングループの大規模商業施設中心に投資	2.7
6	いちごオフィスリート投資法人 オフィスを中心とした中規模不動産に投資	2.3
7	積水ハウス・SILレジデンシャル投資法人 東京圏主要都市部の賃貸住宅を基軸に投資	2.3
8	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 東京圏などの賃貸住宅に投資	2.2
9	平和不動産リート投資法人 東京都区部を中心に投資	2.1
10	アクトビシア・プロパティーズ投資法人 都市型商業施設や東京のオフィスに投資	2.0

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

上場インフラファンドへ投資

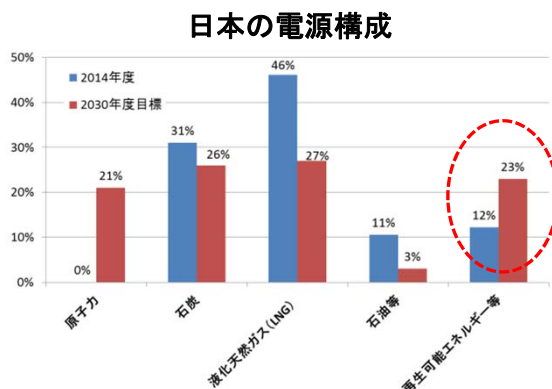
6月に国内初となる上場インフラファンドが東京証券取引所に上場し、インフラに着目する当ファンドでは、組み入れております。インフラファンドについてご紹介いたします。

インフラファンドとは

- インフラファンドとは、再生可能エネルギーの発電設備や公共インフラ設備へ投資し、事業運営者に貸し出すことで賃料収入を得るファンドです。東京証券取引所に上場し、一般投資家も株式やJ-REITと同じように取引することができます。

今後増大すると予想される再生可能エネルギー発電

- 日本政府は、電源の「安定供給、経済効率性、環境性、安全性」の4つの視点をバランスよく実現することを目指しており(エネルギー源の多様化)、2030年度の日本の電源構成において再生可能エネルギーの比率を22~24%程度と、2014年度実績(12%)からほぼ倍増させる計画を打ち出しています。
- このことから、日本では今後中長期的に再生可能エネルギーの発電比率が高まると予想され、この点はインフラファンドにとって追い風と考えられます。



再生可能エネルギーのひとつ
太陽光(発電設備)



(注) 再生可能エネルギーには水力発電を含む。2030年度目標値にレンジが設定されている場合にはその中央値を表記
(出所) 経済産業省資料、タカラレーベン資料を参考に岡三アセットマネジメント作成

上場インフラファンド第1号「タカラレーベン・インフラ投資法人」

- 上場インフラファンド第1号「タカラレーベン・インフラ投資法人」は、再生可能エネルギー発電設備、特に太陽光発電設備に投資し、安定的な収益を上げることが目標にしています。
- インフラ関連銘柄への投資を通じてリターンを追求する「インフラ・ザ・ジャパン」では、今後も上場インフラファンドに注目してまいります。

(作成：エクイティ運用部)

※本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)